

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	遺言書保管事務の運営			担当部局	民事局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松井 信憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務局における遺言書の保管等に関する法律(平成30年法律第73号)第4条・第6条・第7条・第9条・第10条等			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務局において、自筆証書によってした遺言に係る遺言書(以下「遺言書」という。)の保管及び当該遺言書に係る情報の管理をすることにより、遺言の利用を促進し、相続をめぐる紛争を防止することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	遺言書保管所(法務大臣の指定を受けた法務局等)において、遺言書保管官が、遺言者から保管申請のあった遺言書につき、原本を保管するとともに、遺言書の画像情報や遺言者の氏名等を電磁的記録である遺言書保管ファイルへ記録する。また、遺言者の死後には、遺言書保管所において、相続人等からの請求に対して、遺言書の閲覧対応や遺言書情報証明書等の交付を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	916	600	485		
		補正予算	-	-	▲ 214	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	702	600	485			
	執行額	0	0	685					
執行率(%)	-	-	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	98%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	民事業務庁費	594	479	民事業務庁費:遺言書情報システム開発等経費等の減					
	庁費	5	5						
	職員旅費	1	1						
	計	600	485						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	遺言書保管制度の普及に努める。	遺言書の保管申請件数 ※ 本件制度は令和2年7月に運用を開始したところであるため、具体的な成果目標は今後設定する予定。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省民事局商事課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		広報活動の実施回数		回	-	-	65	-	-	
				回	-	-	50	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		法務省ホームページ(自筆証書遺言の保管制度)へのアクセス件数(回)		回	-	106,626	401,574	401,574	-	
				回	-	-	106,626	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		X(年度ごとの執行額)÷Y(遺言書の保管申請件数)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
				計算式	X÷Y	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)								
	施策	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(2))								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
		遺言書保管制度に係る広報活動の実施回数		実績値	回	-	-	65	-	-
				目標値	回	-	-	50	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
		法務省ホームページ(自筆証書遺言書の保管制度)へのアクセス件数		実績値	回	-	106,626	401,574	-	-
				目標値	回	-	-	106,626	401,574	-
	取組事項	分野:	社会資本整備等	18 所有者不明土地の有効活用						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2019										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、相続法制の見直しに係る法制審議会の議論及びパブリックコメントの結果を踏まえた平成30年2月の法制審議会の答申において、相続をめぐる紛争防止等の観点から国の機関である法務局において自筆証書遺言を保管する制度を実施することとされたものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法制審議会の議論及びパブリックコメントの結果を踏まえ、国の機関である法務局において自筆証書遺言を保管することとされたことを踏まえて実施するものであることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針において、法務局における遺言書の保管制度は、相続登記の促進に資する施策として盛り込まれており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		なお、1者応札となった戸籍副本管理システムの設計・開発作業について、システムの設計・開発を行う場合には、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となる。戸籍副本管理システムの設計・開発を行った実績のある株式会社日立製作所以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発に必要な経費等を考慮した結果、応札しない判断をしたものと推測される。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	遺言書保管事務に要する経費は手数料として納付されることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を実施した結果、契約金額が低額となったことによるものであり、妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に即した成果目標であり、かつ、令和元年度の成果実績は当該目標を上回っていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施するべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の費途等を的確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、適正に実施されている。					
	改善の方向性	本事業は、成果目標を達成しているところ、引き続き、成果目標の達成に努めることにより、令和2年度の活動実績の向上を図っていくとともに、予算要求及び予算執行については、引き続き、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえて、その適正性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。					

外部有識者の所見

アウトプットとアウトカムが逆ではないか。事業自体の活動実績はアウトプットなので、広報活動はそちらが適切。遺言書の保管申請件数がアウトカムとなるが、もちろん需要に適切に応えることが求められるので多ければいいわけではないという点には注意する必要がある。
 ウェブサイトが分かりやすくよい。
 クラウド利用により運用コストを低減できないか。
 (井上東委員, 大屋雄裕委員, 竹澤香織委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状 成果目標や活動指標の設定について、事業実施により実現しようとする内容となっているか、引き続き検討していくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現り状通 外部有識者の所見のとおり、遺言書の保管申請件数をアウトカムとして、広報活動をアウトプットとして設定した。また、クラウドの利用については、システム更改時に当省CIO補佐官の意見等も踏まえながら検討することとした。

備考

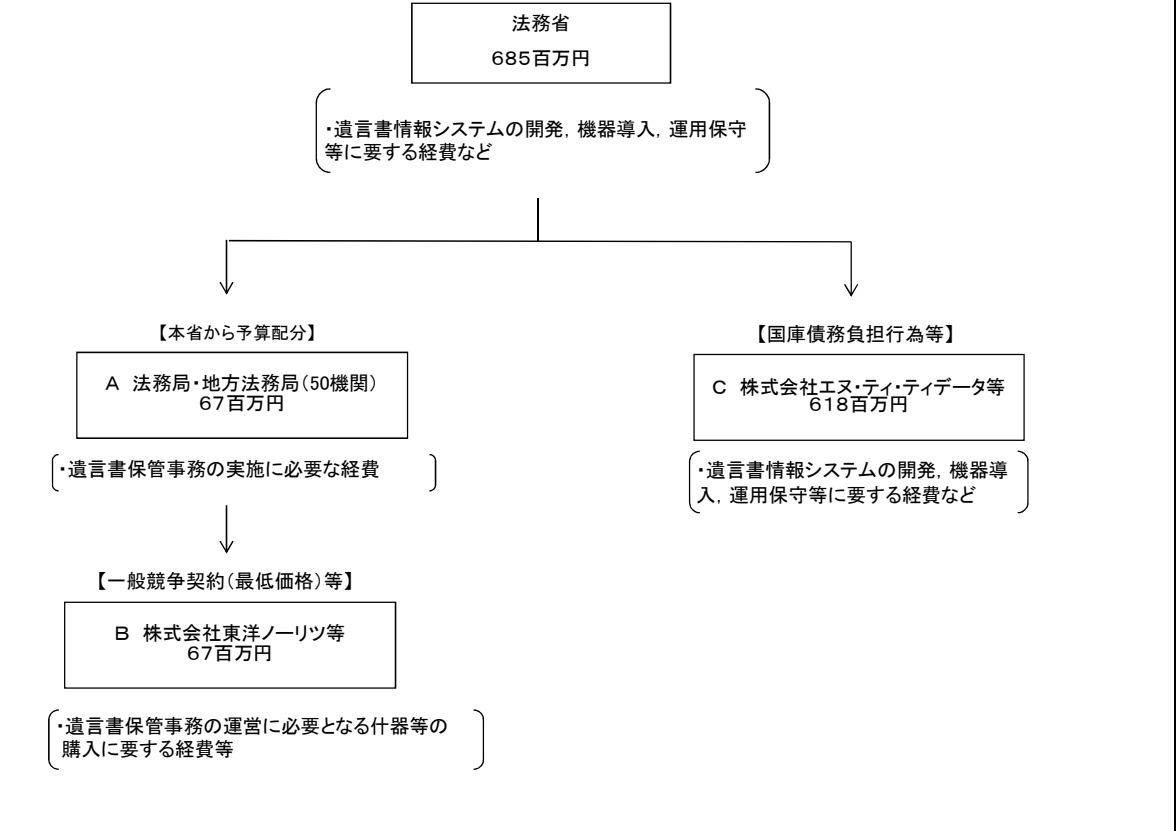
支出額上位10者リストのBIについては、支出先1者につき複数の契約等が行われているところ、業務概要が同一であるため、最も支出額が多い契約を記載した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	法務省 (新31 - 0002)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.東京法務局			B.株式会社東洋ノーリツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	遺言書保管事務の実施に必要な経費	6	備品費	遺言書保管事務の運営に必要な什器等の購入	6
計		6	計		6
C.株式会社エヌ・ティ・ティデータ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	遺言書情報システムの設計・開発等	439			
雑役務	遺言書情報システム用機器等の導入作業	91			
計		530	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	6	その他	-	-	-
2	名古屋法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	4	その他	-	-	-
3	福岡法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	3	その他	-	-	-
4	千葉地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-
5	横浜地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-
6	札幌法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-
7	仙台法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-
8	神戸地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-
9	青森地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-
10	高松法務局	-	遺言書保管事務の実施に 必要な経費	2	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東洋ノーリ ツ	8010001024196	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
2	有限会社太陽商工	3180002009795	遺言書保管事務の運営に 必要となるレイアウト変更 作業	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
3	株式会社福助屋	3290001016237	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	90.4%	-
4	株式会社トミヤ	5020001035006	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	-
5	株式会社三好商会	9430001081178	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	96.6%	-
6	株式会社金入	8420001005733	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	6	89.7%	-
7	株式会社文武堂	6110001004917	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	8	99.9%	-
8	株式会社成豊堂	2470001002277	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社印友舎	8010001000800	遺言書保管事務の運営に 必要となる消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社マコト商事	2140001015436	遺言書保管事務の運営に 必要となる什器等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	遺言書情報システムの設計・開発等	439	一般競争契約 (総合評価)	5	48.2%	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	遺言書情報システム用機器等の導入作業	91	一般競争契約 (総合評価)	5	48.2%	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムの設計・開発作業	79	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
4	株式会社システムアルテ	2010701004338	遺言書情報システムの設計・開発・運用業務の工程管理等支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	3	12.5%	-
5	株式会社第一印刷所	1110001002917	遺言書保管制度に関するポスター及びチラシの印刷製本等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社アイネット	5010001067883	遺言書保管制度に関するポスター等のデザイン業務等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	遺言書情報システムの設計・開発等	439	一般競争契約 (総合評価)	5	48.2%	-
2	C	株式会社システムアルテ	2010701004338	遺言書情報システムの設計・開発・運用業務の工程管理等支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	3	12.5%	-
3	C	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムの設計・開発作業	79	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-